

「改憲」国会

各党に聞く

安倍晋三首相が憲法に自衛隊を明記する九条改憲に意欲を示し、国会では是非を巡って与野党が論戦を繰り広げている。自民党は年内の改憲発議を目指す。他党や世論には慎重論も強い。各党の幹部や憲法の責任者に、改憲の必要性や問題点を聞いた。



公明・憲法調査会長
北側 一雄氏

9条 緊急性あるのか

— 現行憲法の評価は。

「民主主義発展の基盤を

つくったと高く評価して

いる。ただ、時代の変化を

受け、憲法に書き込んだ方

がいい規定は議論すべき

だ」

— 安倍晋三首相は、自衛

隊の存在を明記する九条改

憲を提案している。

「(戦争放棄や戦力不保

持を定めた)九条一、二項

を堅持しないとけない。

その上で自衛隊の行動が従

来と変わらないなら(明記

は)理解できる。ただ、具

体的な条項が出てこない

確信が持てないし、論議は

前に進まない」

— 九条改憲の賛否は。

「緊急性があるのか。集

団的自衛権の限定行使を可

能にした平和安全法制(安

全保障関連法)を適切に運

用して実績を積み、国民の

理解を深める方が大事だ」

— 自民党の改憲四項目の

一つである緊急事態条項の

新設をどう考えるか。

「政府の権限を強化した

り、国民の権利を制限した

りする根拠を設ける必要性

があるとは考えていない。

ただ、国会議員の任期切れ

寸前に東日本大震災のよう

な災害が起こった時は国政

選挙ができない。一方、任

期は憲法に明確に書き込ま

れている。緊急時にこそ議

会制民主主義が機能する必

要があるという観点からは

(任期延長の特例は)十分

議論に値する」

— 安保法のように自民党

と事前協議することは。

「ない。できるだけ多く

の政党の合意形成を図らな

ければならない」

— 公明党の改憲案をまと

める考えは。

「憲法審査会や自民党の

議論を見極めた上で、テー

マが絞られてきたら党見解

はまとめないといけない」

— 国民投票法を改正し、

テレビCMなどを規制する

ことが優先との声もある。

「議論すればいいとは思

うが、メディアも多様にな

ったので、むしろどう活用

するか考えないといけない

のではないか」

(聞き手・我那覇圭)